5. 2006年度の主な取り組み

2006年度の全社的な環境マネジメントの実施状況

2006年度は、下図に示すとおり、地球環境保護推進委員会およびCSR委員会を合計2回開催し、2006年度の環境保護の取り組みについて報告するとともに、更なる改善に向けて

議論しました。この結果は、NTT西日本の環境対策室とグループ各社の環境担当を通じて、NTT西日本グループ全体へ展開しました。

委員会の実施状況

第16回 地球環境保護推進委員会(平成18年5月24日)
NTTグループ環境貢献ビジョンの策定について 第15回NTTグループ地球環境保護推進委員会の結果報告
NTT西日本グループにおける行動計画目標の見直しについて

2006年7月に地球環境保護推進委員会はCSR推進委員会に発展的に統合しました。

第1回 CSR推進委員会(平成18年11月9日)
2005年度実行管理プログラム実施結果のトップマネジメントレビューの実施
2005年度環境会計の実施結果のトップマネジメントレビューの実施
2006年7月業務運営体制見直し後の環境保護推進体制の決定
2006年度実行管理プログラムの目標の承認
NTT西日本グループCSR報告書2006の発行による情報公開の承認
改正省エネ法(2006年4月1日施行)にともなう対応の検討

2006年度の行動計画目標の達成状況

2006年度の行動計画目標の達成状況については以下ようになりました。

温暖化防止対策

目標をCO₂排出原単位の削減率に切り替え、初年度である今回は2000年度比で削減率0%以下を目標としていましたが、13.8%の増加となり、目標達成することはできませんでした。主な増加要因は、CO₂総排出量の94%を占める電力の使用

において消費量自体が増加したこと、CO₂排出量を換算する係数を2006年度の「地球温暖化対策の推進に関する施行令」に基づき、各電力会社の係数を使用したためです。

廃棄物削減対策

撤去通信設備廃棄量については、支店・地域会社の廃棄物処理会社への指導の徹底および処理会社の自助努力により全支店ブロックにおける再資源化率が向上し、目標を達成いたしました。

土木工事廃棄物については、一部地域でのとう道工事の施工をはじめとした建設工事量の増加に伴い、昨年度比で0.02万tの増加となりました。

建築工事廃棄物については、再資源化率についてわずかに目標に届きませんでした、95.6%という高い再資源化率を維持しております。

また、オフィス内産業廃棄物については、2006年7月に実施した大幅な組織運営体制見直しになどともなう対象組織の拡大により、昨年度比で0.06万tの増加となりました。

行動計画目標と2006年度の実績

対象項目	行動計画目標 (2010年目標値)	実行管理項目	単位	2010年度 目標値	1998年度 実績値(推定値)	2000年度 実績値	2006年度		評価
							目標値	実績値	
温暖化防止	CO ₂ 排出量を2000年度を 基準として契約数あたりの CO ₂ 排出量原単位 ※1 を 15%以上削減する。	電力使用による CO ₂ 排出量※2	万 t-CO ₂	—	54.6	57.2	73.55	83.93	🌱
		社用車からの CO ₂ 排出量	万 t-CO ₂	—	1.39	1.32	3.34	3.24	🌱🌱🌱
		ガス・燃料消費による CO ₂ 排出量	万 t-CO ₂	—	2.86	2.34	2.09	1.73	🌱🌱🌱
		合計	万 t-CO ₂	71.0	58.9	60.9	78.98	88.90	🌱
		CO ₂ 排出量原 単位 ※1削減率	%	15%		0%(基準)	0%	-13.79%	🌱
廃棄物削減	産業廃棄物の最終総排気量を 1998年度比で 50%以下にする。	撤去通信設備 廃棄物量	万 t	0.5	1.3	1.1	0.03	0.02	🌱🌱🌱
		土木工事産業 廃棄物量	万 t	0.35	1.2	2.5	0.02	0.04	🌱🌱
		建築工事産業 廃棄物量 / 再 資源化率 ※3	万 t/%	1.5/80.0%	3.5/61.0%	1.9/88.0%	再資源化率 96%	0.35/95.6%	🌱🌱
		オフィス内 産業廃棄物	万 t	0.28	0.26	0.44	0.18	0.24	🌱🌱
		合計(万 t)	万 t	2.6	6.3	5.94	—	0.65	—

※1. CO₂排出量原単位とは、CO₂総排出量を契約者数で除した値。

※2. 電力使用量のCO₂排出係数については以下のような係数を年度ごとに採用しています。

1998年度、2000年度は、電気事業連合会発表の係数を使用しています。

2006年度は、「地球温暖化対策の概要に関する独律修訂令」に基づいた各電力会社別の係数を使用しています。

※3. 管理対象は再資源化率。

低 🌱 ← 自己評価 (達成度) → 🌱🌱🌱 高

環境監査結果

2006年度の監査部門による環境監査結果において、指摘事項はありませんでした。また、環境関連法違反による行政処分・罰金などの処分を受ける事例もありませんでした。

環境教育

NTT西日本グループでは、環境セルフチェックを行うにあたり、各組織の実施責任者となる社員を対象に環境セルフチェックセミナーを開催しています。

本セミナーは、環境セルフチェックを実施するためのスキルの習得にとどまらず、環境法令や環境に関する社会的動向

等の知識の習得と環境保護活動に対する意識向上の役割を兼ねた環境教育の一環としており、2006年度は、153名が受講しました。また、セミナーは環境負荷低減のため、2006年度から新たに遠隔研修にて実施しました。